

東海地区における 2022年の景況予測と今後の展望



日本銀行 名古屋支店長 林 新一郎

林 新一郎（はやし しんいちろう） 1964年に大阪府に生まれる。1989年に京都大学法学部を卒業、日本銀行に入行。1993年にハーバード・ロースクールでLL.M.を取得。地域経済調査（大分支店）、短期金融市場の資金需給調査と日々の金融調節、金融システムの安定（バーゼル規制の議論、銀行保有株式の買入、考査方針の企画、国際金融危機への対応）、中央銀行業務の企画（日銀ネットの再構築、国庫金事務の電子化推進）などに関する仕事を経験。2014年に松本支店長、2015年に金融機構局審議役、2017年に業務局長、2020年に情報サービス局長を務めた後、2021年4月に名古屋支店長に着任。

二〇二一年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症による経済活動の落ち込みから、製造業を中心に持ち直しを続けた一年だった。相次ぐ感染拡大の波により厳しい状況が続いてきた対面型サービス業も、ワクチンの普及と感染者数の大幅減少により、足もとでは正常化に向けた明るい動きがみられる。二〇二二年の展開を占うにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響、原材料や部品の不足といった供給制約の影響、DX（Digital Transformation）と脱炭素化への取り組みの三つが重要になると考えている。そこで、この三点について、二〇二一年を回顧しつつ、二〇二二年の展望を整理したい。

1・新型コロナウイルス感染症の影響

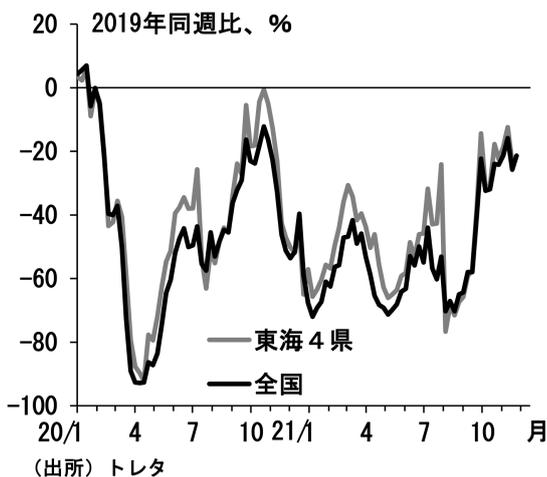
はじめに、新型コロナウイルス感染症の影響を整理するために、感染症の影響を受けた経済の一般的な特徴を、大きく三つの局面に分けて確認したい。

第一の局面は「感染症の拡大局面」である。重大な感染症の大流行に対しては、感染拡大を食い止めて人々の健康や安全を確保することが最優先される。移動・外出の制限、営業・生産活

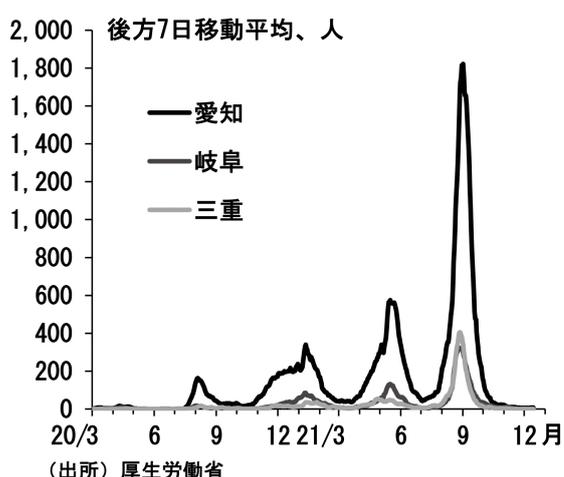
動の停止といった厳格な公衆衛生上の措置が講じられ、経済活動を急激かつ極めて大きく下押しする。新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった二〇二〇年前半は、まさにこのような展開を辿った。

第二の局面は「移行局面」である。感染症の拡大局面で採用された厳格な措置は少しずつ緩和されていく。経済活動の再開に伴って、ペントアップ需要が噴出し、大きな回復がみられる傾向がある。一方で、人出の回復に伴い、感染症が再拡大し、公衆衛生上の措置が復活することもある。感染に対する警戒感が強く残るも、人々が自主的に感染予防のための取り組みを続けることで、経済への下押し圧力は残り続ける。

二〇二〇年後半から二〇二一年までは「移行局面」にあったと考えられる。二〇二〇年後半は、感染拡大が一旦は落ち着いたこともあって、GOTOキャンペーンのような感染症による下押しが大きいサービス消費を促すと同時に人流の活発化を伴う政策が採用された。その後、二〇二一年は、年末年始の第三波、五月の第四波、夏場にデルタ株が流行した第五波と、感染が再拡大するたびに、緊急事態宣言の再発令など、公衆衛生上の措置の厳格化と緩和が繰



図表2 飲食店来店客数



図表1 新規感染者数

り返されてきた。この点、第三〜五波のいずれも、新年、大型連休、夏休みと、飲食業や観光業などの書入れ時を大きな感染の波が襲い、飲食業や観光業が大きな影響を受けた（図表1）。その後、ワクチン接種が進捗した効果もあって、秋以降は、感染状況が落ち着き、飲食業、観光業の客足にも持ち直しの動きがみられている（図表2）。ただし、足もとでは、新たな変異株であるオミクロン株が発見されるなど、感染症の帰趨について予断を許さない状況が続いている。二〇二二年入り後もしばらくの間は、感染症の抑制と経済活動の両立が課題となりそうだ。

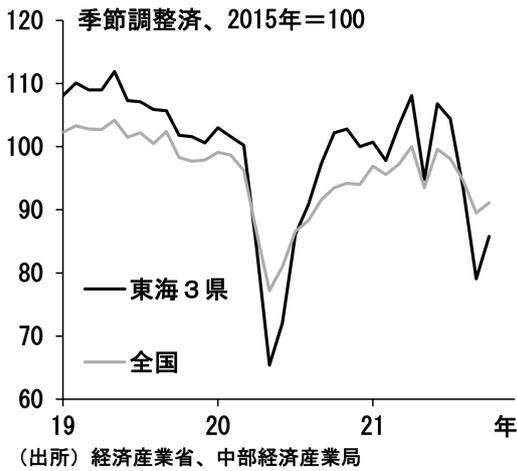
第三の局面は「ウイズ／アフター感染症の局面」である。感染症という危機からの学びを踏まえて、あるいは感染症との共存を余儀なくされて、人々の行動や経済構造に大きな変化が生じた後の世界では、その構造変化にいかに対応するかが重要になる。

後述するが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って進捗したテレワークの導入やEコマースの拡大は、一段とデジタル化を進めることを通じてウィズコロナの世界に適應するため重要な一歩となるほか、コロナ禍と並行して急速に関心が高まった気候変動問題への取り組みは、アフターコ

ロナの世界を垣間見るうえで重要な視点のひとつだと考えられる。DXや脱炭素化の話題は後段で取り上げたいと思うが、いずれにせよ二〇二二年が「移行局面」を越えて第三の局面に真っ向から取り組める年になることを期待している。

2・供給制約の影響

二〇二一年、東海経済は、原材料



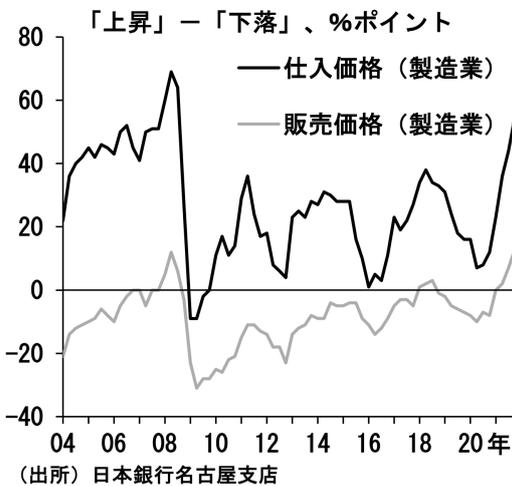
図表3 鋳工業生産

の高騰や部品の不足などにより、自動車で大規模な減産を強いられるなど、大きな影響を受けた。この供給制約については、①東南アジアの感染拡大に伴うサプライチェーン障害と、②半導体を中心に、世界的な需要の急拡大に対して供給が十分に追いついていない問題を、区別して考える必要がある。

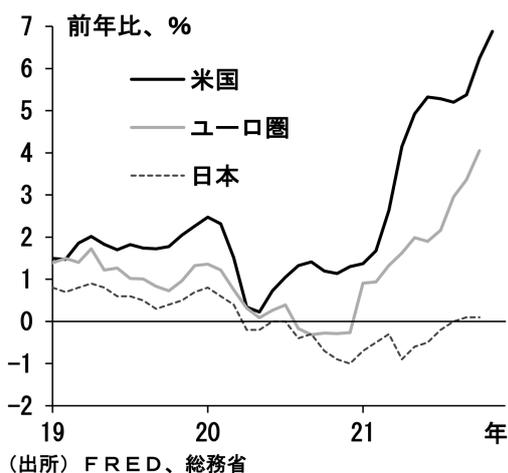
①の問題は、東南アジアにおいて夏場にデルタ株が急速に流行し、現地当局による公衆衛生上の措置を受けて工場が一時的に閉鎖されたことに起因する。東南アジアで生じたグローバル・サプライチェーンのボトルネックによって、当地でも自動車関連を中心に大規模な減産を余儀なくされた(図表3)。もっとも、クラスタが発生した工場の操業が再開したことで、この要因は足もとではすでに解消しつつある。

②の問題は、前段で第二の局面として取り上げたように、国内外における経済活動の回復に伴ってペントアップ需要が急拡大するなかで生じていると考えられる。特に、半導体については、5G化や車の電動化といった感染拡大前からみられていたトレンドに、新しい生活様式の浸透によるオンライン需要の高まりが重なり、供給が追い付かない状況となっている。

こうした旺盛な需要が満たされるためには、設備投資などを通じて供給能力が十分に増強される必要がある。もっとも、たとえば工場の新設を決めたとしても実際に操業が始まるまでには相応の時間がかかるほか、設備投資の対象となる機械や装置の部品が不足してしまうことでも思ったように設備投資が進まないといった事態も生じている。長い目で見れば、需給逼迫の問題はいずれ解消されると思うが、ある程度の時間を要する可能性がある。追加的なショックによってグローバル・



図表4 東海3県の短観価格判断D.I.



図表5 消費者物価

サプライチェーンにボトルネックが生じやすい状況は続くと考えられる。特に、昨年一月末に新たな変異株が確認されるなど、感染症の帰趨に予断が許されない中で、感染拡大によって世界のどこかの工場が操業停止に追い込まれるといった場合に、再び生産活動が滞るリスクに注意が必要である。

旺盛な需要に対して供給が追い付かないという問題は、半導体以外にも幅広い産業でみられており、生産のボトルネックを生み出すだけでなく、原材料価格の高騰という形でも東海経済に

影響を及ぼしている。原油や金属など幅広い商品の市況上昇がみられるなか、当地の企業からは、仕入価格の上昇が収益を圧迫しているとの声が聞かれている（図表4）。企業の声のほか、わが国の消費者物価の上昇が鈍いことから推察されるように、世界的な原材料価格の上昇が十分に価格転嫁できていない可能性があり、価格交渉力の弱い中小企業などに悪影響が生じていないか注視する必要がある。

一方、米国や欧州では、消費者物価の前年比は、2%を大幅に上回って推移している（図表5）。米国や欧州における高いインフレ率がどの程度持続するのか、それに対して、各国の中央銀行が景気刺激とインフレ抑制のバランスの観点から、どのように対応するのか、その結果、海外需要はどのように変化するのか、そして東海経済にどのような影響が及んでくるのか、注視が必要である。

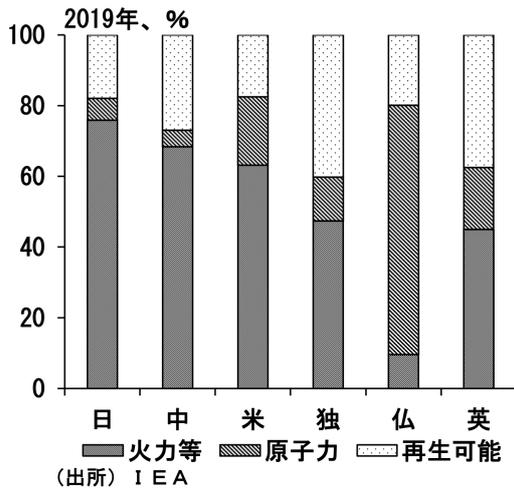
3・DXと脱炭素への取り組み

最後に、DXと脱炭素の話題を取り上げる。

まず、わが国におけるDXについて

は、生産年齢人口の減少などに伴う人手不足に対応するために、多くの企業があり、新型コロナウイルス感染症の拡大前から一定の進捗があったと考えている。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークの導入やリモート接客など、業務継続を目的とした取り組みが急速に進んだ。平時であれば決断を躊躇するような案件を否応なく取り入れざるを得なかった側面もあるが、多くの企業でDXの基盤整備が進捗した。重要なのは、デジタル化により、新たなビジネスや付加価値の高いサービスを創出することである。二〇二二年はさらなる飛躍の年となることを期待している。

次に、脱炭素化に対する意識の急速な高まりについてである。報道等でも数多く取り上げられているように、当地に所在する企業に限らず、グローバルに活動する企業は気候変動への対応を重要な経営課題と受け止め、具体的な取り組みを加速させている。当地の主力産業である自動車産業は、カーボンニュートラルをいかに実現するか、電動化をいかに進めていくかなど、大きな影響を受けると考えられる。製品を製造するプロセス全体において二酸化炭素排出量を計測し、排出量を削減



図表6 世界各国の電源構成

していくという点で、サプライヤーをも巻き込んだサプライチェーン全体での対応も不可欠な状況となりつつある。自動車産業は、関連する企業、労働者の裾野が非常に広いことを踏まえると、中長期的に、当地経済に大きな影響を及ぼすと考えられる。

こうした状況に対応すべく、幅広い企業が、関連する研究開発投資を積極的に進めているほか、CO₂の排出量削減の目標を設定したり、温室効果ガス排出削減の認証取得を目指したりしている。また、金融面でも、カー

ボンニュートラルに関するコンサルティング・サービスを提供し、中小企業をサポートする地域金融機関も出てきている。

二〇二二年も、世界的に気候変動問題に対する意識の高まりは続き、企業のカーボンニュートラルに向けた動きは活発化していくと予想される。もっとも、カーボンニュートラルの実現には、個別企業の努力だけでなく、産業界、金融機関、行政が一体となった取り組みが不可欠だ。生産時に使用する電力についても、いかに再生可能エネルギー比率を高めるか、といった電源構成の問題を含め、地域一丸での取り組みが必要だ(図表6)。この点、日本銀行では、気候変動関連分野での民間金融機関の多様な取り組みを支援するため、金融機関が自らの判断に基づき取り組む気候変動対応投資をバックファイナンスする新たな資金供給として「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」を導入した。対象となる投資に関する具体的な判断は金融機関に委ねつつ、気候変動対応に資するための取り組みについて一定の開示を求めることで、規律付けを図っている。公募の結果、四十三先の金融機関が貸付対象先となっており、二〇二一年一二月二三日に最初のオフアワーを実施

した。少なくとも十年間は実施することとしており、さらに多くの先が気候変動対応投資に取り組むことを期待している。日本銀行では、中央銀行の立場から民間における気候変動への対応を支援していくことは、長い目でみたマクロ経済の安定に資するものと考えている。

4・おわりに

二〇二一年の当地経済は、内外の感染拡大の影響などにより一時的に足踏みする場面もあったが、総じてみれば持ち直してきた。もっとも、感染症の影響を受けやすい対面型サービス業では厳しい状況が続くなど、業種ごとの違いも目立った。二〇二二年も、持ち直しが続くか期待しているが、しばらくは感染症の動向などに振られやすい展開になると予想される。とはいえ、多くの企業が、舵取りが難しい環境のなかでも、デジタル化や脱炭素といった将来を見据えた取り組みを進めていることには勇気づけられる。二〇二二年がさまざまな困難を乗り越えて将来の力強い成長に繋がる一年となることを祈念している。